

# Case Study

支部ケース・スタディ

四国支部

## 地元JAとの共同サービス 農産物宅配事業「もぎたてボックス」

(株)四国中央テレビ

代表取締役社長

井上 仁



### ケーブル空白地域に異例のスピードで全域開局

当社は四国の真ん中に位置する四国中央市を対象とするケーブルテレビ局です。情報インフラの会社が、いかにして農産物宅配事業に乗り出すことになったのか。その背景には地域のケーブルテレビへの期待がありました。

地理的に物資・情報の結末地であり、国内一の出荷高を誇る紙産業の集積地である当地。当然、ハブ拠点として四国4県をつなぐケーブルテレビ局が事業を展開しているはずが、当社の開局前、この地はケーブル空白地域としてぽっかりと空いていたのです。合併前、新市の枠組みを協議する4市町村の協議会では、情報インフラとしてケーブルテレビを立ち上げたいという機運が高まっており、愛媛県の県庁所在地である松山市ですでに10年以上営業実績があり、地方紙・愛媛新聞社のグループ会社でもある愛媛CATVに相談がありました。合併協議会への初参加から約1年半後の2004年4月1日、新市誕生とともに会社を設立、その後3年で市内全域隅々までのケーブル化が完了しました。

当時、異例のスピードでの全市全域開局に注目も頂けました。愛媛CATVのノウハウと支援が大きく貢献したのは言うまでもありませんが、同等に、地元自治体及び企業の支援が大きな後押しとなりました。待ち望んだ地元ケーブルテレビの誕生にたくさんのエールを頂いたのです。全エリア開局から15周年を迎えた現在、加入率は64%。昨年には初配当も実現し、徐々にではありますが、経営の安定が見え始めてきたところ です。

### 地元JAから共同サービス展開のオファー

当社の株主は、地元の紙関連企業などを中心に31社(団体)。その中で、組合員への加入の呼びかけや建設資金等の融資で大きな支援を継続して頂いているのが、地元JA(JAうま)です。

JAうまは、製品の紹介や野菜ソムリエによるレシピ公開など、情報発信に積極的に映像サービスを活用するほか、コロナ前にはペットと飼い主対象のイベント「じゃじゃワン祭り」を共催するなど、様々な場面で我が社とつながり、信頼を強めてきました。

2021年5月、株主総会を控え組合長へ当社の事業概況の説明に伺った時のことです。映像、通信、スマホ、新たに電気サービスなど事業の積み上げで加入率を着々と伸ばしていることに評価いただいたうえで、加入者に対する共同サービス展開の申し出がありました。市内世帯の半数超にダイレクトにアピールでき、課金もできる。地域密着番組の浸透による親近感と信頼感あつての申し出でした。

お客様の利用料金引き落とし口座の割合比率により、当地におけるJAうまの影響力、営業力の大きさは分かっています。「じゃじゃワン祭り」開催時には、大きな組織でありながら柔軟な発想力と対応力を持つ、学ぶべきところの多い組織だと実感していました。当社としても、スマホ、電気続く新サービスを実現したく、両社担当者によるプロジェクトチームがキックオフしました。

### 協議を積み重ねて生まれた、もぎたて野菜の宅配サービス

両社の共同事業として、その目的を共有することから始まりました。

①両社のビジネスにおいてメリットがあること、②ケーブル加入者を対象とする、③地域貢献に資する、の3点です。2社の強みを活かしつつ弱みを補う連携とは？他に協力頂けるビジネスパートナーの存在は？我々だからできるサービスは？そして取り組むべき地域課題は？…、3カ月程の間、濃厚な協議を積み重ね、もぎたて野菜の宅配サービスに挑戦してみようということになりました。

配送は月1回で、予め設定した日に指定の場所へ届けます。野菜の品目は指定できず、地域で採れる旬な野菜5〜6品を詰め込みます。旬にこだわることで、スーパー等で購入するよりもお得です。月額利用料は配送料込みで1,300円(消費税抜)。加入申込書の作成、課金は当社が、野菜の出荷、詰め込みはJAうまが担当、配達は地元弁当店・昔屋が請け負います。

高齢化が課題の農業現場。旬の野菜を毎月決まった日に決まった量出荷すれば、必ず買い取られて安定収入につながる。即時性のある生産者支援と位置付けられます。

紙の町・四国中央市は24時間稼働の工場がひしめき合い、夫婦共働きの家庭も少なくありません。買い物もままならない忙しい毎日に、たとえ月1回でも採れたて野菜を届けるサービスは地域の消費者ニーズにマッチした取り組みだと考えました。これは事実、当社の女性社員の実感でもあります。

配達の際には、野菜の説明と簡単なレシピを添えます。できあがった料理から季節を感じ、地域の特徴や魅力を再発見することにもつながります。子どものいる家庭では食育に、若い夫婦は馴染みのない野菜の調理に挑戦する機会となります。昨年9月の配送では、ズイキという里芋の茎が配送されましたが、レシピのおかげで「初めて知った」「レパートリーが増えた」との声をいただき、今後も食卓に上りそうです。

当社としてはスマホ事業を開始したことで、これまでになく来店のお客が増えました。電話や訪問サービスによるサポートがメインであった映像及びインターネット、固定電話事業とは違うお客様の流れが生まれました。スタッフには、新しいサービスに当初戸惑いもありましたが、契約台数が人口比で4%台となり、目に見えてお客が増えてきたことは、業務に対する自信へとつながりました。そんな中における野菜宅配サービスの開始は、業務負荷というより、むしろ地域貢献につながる事業に携われることのやりがいにつながっているように思えます。



•もぎたてボックス折込チラシ(表)  
月1回程度、市内全域対象に新聞にチラシを折り込む



•もぎたてボックス折込チラシ(裏)  
配達する野菜を使った料理番組をJA女性部と共同で制作。コミュニティチャンネル及びスマホ動画配信サービスで紹介

四国中央の旬野菜 宅配  
JAうまなど 9月にサービス開始



愛媛新聞記事(7月30日)／事業開始に向けた報道発表を行い、市長も参加。事業成功に向け、応援を頂いた

買い物弱者へ  
旬野菜お届け



愛媛新聞記事(9月10日)／地域課題解決に向けた民間の取り組みとして注目が集まり、初回配送時も各メディアが取り上げられた



▲事業開始に向けた報道発表の様子／左から四国中央テレビ、昔屋、JAうま

左から昔屋、四国中央テレビ、JAうま、四国中央市篠原市長▶



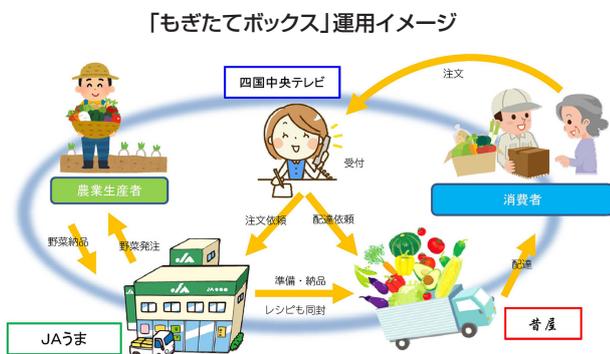
## 地域貢献をキーに拡がる協力パートナー

配達を担当する弁当販売の昔屋は、もぎたてボックスの配達を通して新規顧客の開拓を考えています。東西に長い四国中央市。市内なら、たとえ山の中の1軒家にでも配達するこのサービスで得られる収入(利用料1,300円の中から配分される配達料)では、燃料代も出ません。配達時に自社が販売している弁当のちらしを手渡するなど販路拡大にメリットを感じていると聞いてはいますが、それ以上にケーブル局とJAが取り組む新事業に参画し、地域貢献のキープレイヤーであることに大きなやりがいを感じて協力いただいていると思っています。

四国中央市の2022年1月時点における高齢化率は33.2%。全国平均よりも高い水準で推移しています。市内の公共交通機関はバスですが、経営上の問題により路線の縮小が年々続いています。免許返納などにより、買い物難民化してしまう高齢者が増えている中で、重い野菜を手押し車に入れて運ぶのはきつくなってきたとの声も聞かれます。

事業を始めて5カ月、思わぬ動きがありました。高齢者への声掛けの機会を増やすことになればと、四国中央市社会福祉協議会が地域民生員を通して、高齢単独世帯にもぎたてボックスの申し込みちらしを配布してくれることになりました。そして、昔屋は配達時に「お元気ですか?」の声掛けを開始しました。

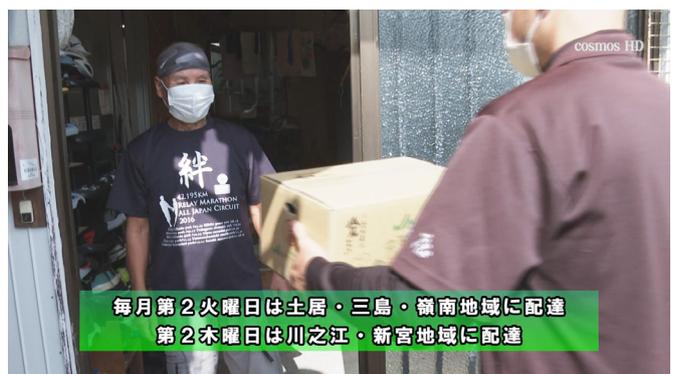
2021年9月に開始したサービスの利用者数はただいま150件。早期に1,000件の目標達成を目論んでいます。まだまだ課題は多く、企業風土の異なる3者でのコラボ事業にはもどかしさを感じることもありますが、それ以上に、得るものの多い取り組みです。「サービス開始から1周年の記念すべき月の配送には、スイカを1玉入れたいね」「お客様のビックリする顔、見たいよね」、3者での打ち合せには笑い声があふれています。



実際の作業の様子。JA職員による箱詰め



SNSでアピールする四国中央テレビのスタッフ



毎月第2火曜日は土居・三島・嶺南地域に配達  
第2木曜日は川之江・新宮地域に配達

配達 は地元弁当店の昔屋が請け負い、直接お客様宅へ